

アメリカ軍政下の国家〔抑圧〕機構の形成過程

－警察機構の形成とその役割を中心に－(2)

A Study of U.S. Policy in Korea after World War II: Police System(2)

李 相 睦 Sang-Mok, LEE

概要

第二次世界大戦後、韓国〔朝鮮〕は、「民族解放」を迎えると同時に、現代韓国の国家形成に努める運びとなる。その際に現代韓国の場合、その国家形成の過程では、当時の「冷戦体制」の下で、特にアメリカの占領方針によって形作られる側面を強く持っている。それは、一般民衆の内在的な自主意思による自主的な国家形成・樹立ではなく、外在的な要因による国家形成を強いられたのを意味している。

本稿は、上記のような事実を念頭に置くと共に、現代韓国のその国家形成の過程で、行政体系の中の一官僚組織である当時の警察機構が果たしている政治機能を明確に解明するのを、その目的としている。その警察機構とは、旧朝鮮総督府の政治権力に積極的に協力して来ている行政官僚、言わば「親日派を中心とする警察組織」を指示している。従って、彼等の親日的な警察官僚が行なう政治行為は、その政治機能的な面で見れば、国家形成・樹立の政治過程に大きな成果を上げている。すなわち、以南地域における親米・反共・右派的な政府の樹立がそれである。かと言って、彼等の担う政治機能による成果なるものは、決して順風満帆な過程ではなく、紆余曲折を経ての生き残り策の結果物となっている。

本稿では、警察機構がその政治機能を遂行して行く政治過程の上で果たす様々な事象を実証的に検証して行く。その際に、先ずアメリカの占領政策や、それと絡む占領方針と、それに連なる国内の政治諸派との協力関係及び非友好的な関係の構図を解明する。そこで本稿は、一方で左派諸派とアメリカ側との軋轢関係や政治的な衝突の実像、その結果物として左派勢力の衰退を招く傍ら、他方で警察機構と協力関係を結んでいる右派勢力が政治権力を掌握して行く過程を描き出している。更に筆者の知見と見解を加え、軍政当局による従来の「総督府型」の警察機構の活用策を綿密に検討する。その際に、その統治体系・行政機構＝警察機構の組織原理、人的な充員の現状等を重点的に分析する技法をも採っている。

キーワード

植民地支配体制 A colonial rule of Japanese imperialism

警察機構〔体制〕 Police System

「民族解放」 Korean Liberation

米国占領政策 American occupation policy

米国の軍政支配 A rule of American Military Government

- 1 序論－問題の提起と従来の研究動向－
 - 1.1 問題の提起
 - 1.2 従来の研究動向
- 2 アメリカの占領政策と韓国〔朝鮮〕の政治状況
 - 2.1 アメリカ側の韓国〔朝鮮〕認識
 - 2.2 解放直後の政治諸派の政治動向
 - 2.2.1 李承晩一派と右派勢力
 - 2.2.2 「臨政」と金九勢力

2.2.3 呂運亨と中間左派

2.2.4 極左勢力と共産党 (以上、第1巻第2号)

3 日帝国主義時代の警察機構の再編とその強化

3.1 解放直後の日本側と呂運亨との政治交渉

3.2 「建同」・「建準」と警察機構との関係

3.3 米軍政下の警察組織とその人事方針

3.4 右派勢力と警察組織による政治機能

3.5 武力行使の主体としての警察機構

3.6 左派勢力の武力攻勢と警察組織の諸特徴

(以上、本号)

4 国家形成の過程における警察機構の政治機能

4.1 警察機構と左翼諸派との軋轢関係

4.2 「九月総罷業」と抑圧機構との相関関係

4.3 警察機構の理念性向とその政治機能

4.4 警察危機工の政治機能と単独政府の樹立

4.5 「五・一〇総選挙」と警察機構の政治役割

5 結論——評価と今後の課題—— [以上、次号]

3 日本帝国主義時代の警察機構の再編とその強化

米占領軍は、韓国〔朝鮮〕の以南に進駐し、その後の約三ヶ月の間に幾つかの占領方針を発表する。その政策中の幾つかは、「民族解放」後の以南における基本的な支配構造を決定的に枠付けている。その点は、警察機構の形成過程や、その再編過程を見れば、その事実が最も顕著に現れている。米軍は、以南に進駐した直後に、「布告第一号」¹⁾で以って従来の日本帝国の行政体系・行政制度の存続を宣布する。そのことは、日本帝国の植民地権力に寄生し、それを代弁する経歴を有する者達——親日官僚——の人的且つ制度的な存続をも意味する。その結果、米国は従来の日本帝国の時代下の行政体系・警察機構——抑圧機構——の再活用を以って韓国の占領支配を画策する。その際に米軍の占領目的は、解放当時の民族的な課題と如何なる関係となるのか。すなわちその両者間は、如何なる相関関係、言わば因果関係なのか拮抗関係なのか。それを見て置こう。

3.1 解放直後の日本側と呂運亨との政治交渉

日本帝国の降伏宣言から米占領軍の進駐迄の約三週間の間に、以南の政治情勢は、極度の混乱に陥っている混迷状況となる。その際に総督府側は、従来の日本帝国による、当時点迄の強圧的な支配体制に

対して反感を有する一般民衆による反日暴動を非常に憂慮する事態に直面する。そこで日本側は、当時国内の一連の著名な韓国〔朝鮮〕人の政治指導者に対して、その緊迫状況を打開するために「過渡政府」の結成を打診する運びとなる。それは日本側が以南地域から撤収する際に彼等に対する友好的な雰囲気の人為的な造成と、日本人の自国へ御「安全な帰国」を図るための臨時的な方便の一環として試みられる苦肉策でもある。その延長線上で遠藤柳作・政務統監は、日本の降伏宣言の三日前に、先ず右派の政治家である宋鎮禹側と秘密裏に交渉を行なっている。その席で遠藤統監は、以下の如く幾つかの諸条件を付け、宋鎮禹に日本側への協力を要請している。

すなわち日本側は、日本人の生命と財産等々の保持を保障すれば、朝鮮総督府の主要な政府的な諸機能を宋鎮禹側に譲渡する用意を持っている、と申し出ている。右派の宋鎮禹とは、韓国〔朝鮮〕の独立のための政治活動に従事する傍ら、彼のその頑固で非妥協的な抗日闘争の政治姿勢で広く知られる人物である。従って、宋鎮禹は連合国の軍隊にのみ協力する点を明白にし、その提案を拒否した²⁾。日本側はその宋鎮禹側の回答に非常に困惑し、その交渉相手を変更して直ちに左派の政治家への交渉をも図っている。すなわち遠藤統監は、左派の政治性向の人

物である呂運亨に訴え掛ける。その時点で日本側は、何故にその他の右派ではなく、直ちに「左派」の呂運亨への要請であったのかに関する最も明確な理由は、未だに不明である。日本側と呂運亨との交渉内容とその要請理由等について更に後述する。

呂運亨は、一九二〇年代の初期の頃から、中国の地へ渡って独立運動に専念し、現地の韓国〔朝鮮〕人と抗日運動を通して政治的に密接関係を結んで来ている。呂運亨は、日本帝国の秘密警察による逮捕によって投獄される一九三〇年迄に韓国〔朝鮮〕の自主的な独立のために各地方を転々とした。呂運亨は服役を終えた後、ソウルで発行する有名な日刊紙である中央日報の発行人に就任する。その際に彼は、当時地下の秘密結社を組織し、その団体を率いる抗日運動の中心的な指導者として活動する。当時最も優れた雄弁家である呂運亨は、一般民衆に対して強力な影響力を発揮可能な人物である。一九四四年に呂運亨は、先ず日本帝国の敗北が差し迫っていると判断し、韓国〔朝鮮〕の自主独立を迎え入れる準備のための政治組織を早速結成した。その後の一九四五年八月一五日に、日本の敗戦に伴って日本帝国が敗退し、第二次大戦も終焉を告げるのである。

その日本帝国の降伏を受けて米軍は、九月八日に以南の仁川に上陸する。その後の米軍は、一九四六年末迄に以南における事実上の「軍政的な統治体制」を完了した。その解放直後に国内の政治指導者及び一般民衆は、「解放民族」としての自覚を以って自ら国家再建に臨む一方で、民主社会の形成と「自主的な統一国家」を樹立する方針等を打ち出している。その政治的な目標下で、彼等は多くの政治活動に邁進する運びとなる。具体的に言えば、彼等は当時の一般民衆の要求である、「土地改革」に取り組む点と最大の民族的な課題である「親日派」の処罰・追放を一部実践するための政治活動に乗り出している。一方で、当時迄に概ね地下での政治活動を中心に日本帝国と戦って来た革命諸勢力も、以南・以北の両域を網羅する統一された政府・自主的な独立国家の建設のために、熾烈な革命闘争及び権力闘争を繰り広げる「政治の季節」を迎えるのである。

その中で特に呂運亨は、八月一五日に早速「建準」を組織して新たな自主的な統一国家の建設を目指して動き出した。既述の如く、彼は九月六日に「建準」を発展的に解体して「人共」を打ち立てている。一般に米軍が以南地域に進駐する際に、以南には「政府不在」の政治状況であると言われる。それは、当

時の「人共」の存在を全く無視する見方であって、更に又それは以南の「政府不在」とは、「人共」が政府機能と無関係な存在であるとの主張に帰結する。だがそれは事実と違って、当時以南には「人共」、との実質的な政府機能を有する「政府」の实在状況を、軍政側が否認する、との点を示している事例となる。言い換えれば、その「人共」とは人民委員会と治安隊等を通して社会秩序を維持する政府機能を着々と遂行する「事実上の政府」なのである。その上「人共」組織は、全国各地の人民委員会を通して社会革命を進行させる変革主体ともなる³⁾。

その政治状況を念頭に置くと共に、次には「人共」の前身である「建準」やその母体となる「建同」を調べて見ると、概ね以下の如くなる。先ず「建準」の中央組織の幹部の殆どは、「建同」、共産党、「新幹会」⁴⁾等の構成員を中心に占められる。その組織の幹部は、「反日戦線」で抵抗組織を率いる著名な政治指導者で構成される人々である。その「建同」組織は、後述の如く政治・社会諸団体の中核的な人物に連絡を取って第一回目の公開的な会議を招集した。その最初の「公開会議」の際に、解放直後における「親日派」の集結体となる韓民党の党首である宋鎮禹を始めとする金俊淵、張徳洙等々の右派の人物も参加している。更に左派の李如星、李康国とその他の指導者を含む多くの中核的な政治指導者は、政派や主義を超えて一同に集合した。そこで彼等は、「民族解放」後の政治的な日程の調整に関する諸事項やその他の対策について協議を行なっている。

その公開会議の場で宋鎮禹を含む三人の右派指導者の場合、現時点で日本側への助力は、賢明でない政治選択であると主張し、今後の日本人側への助力は反対である、との主張を展開する。その上彼等は、現在中国に亡命中の「臨政」を支持する、との理由で、「建同」への参加とその「建同」組織への協力等をも拒否した。その如く左右両派は、自派組織の政治的な立場に沿って各々の主義・主張を展開し、両者間の見解の不一致を見せる。上述の如く、各政派の見解が明確に分かれる「解放政局」下で、呂運亨は、八月一六日に急遽に「建同」を解体して「建準」を組織する挙に出ている。それと同時に、呂運亨は彼が、「建準」組織の中心軸となる委員長に就任し、安在鴻を副委員長に就任させる「組織体制」を採っている。その外にも、李如星と李康国を始めとする多くの左翼諸派の政治指導者は、同組織に積極的に参加して活動し、緊密な協力関係を維持する。

以上を整理すれば、第二次大戦の終焉が近くなって来るや、日本側は自国民の生命と安全等を確保するために慌しく動き回る政治状況となる。その政治過程で遠藤統監は、先ず右派の宋鎮禹に接近して日本側への助力を求めるものの、彼等に拒否される。次の段階で日本側が助力を求めたのは、左派の呂運亨である。呂運亨は遠藤統監との直接会談を通して日本側に幾つかの条件を付け、遠藤への協力を約束する。その後に呂運亨は、解放前の結成組織である「建同」や、その後継組織である「建準」組織等を解体して事実上の政府の「人共」を組織する。後述の如く「人共」宣布は、当時の混迷する「解放政局」の收拾を図る目的の傍ら、連合諸国に対して韓国[朝鮮]の自治能力を誇示する目的をも持っている。その際に国内の政治諸派の中で、右派勢力は「人共」への協力を拒否し、左派勢力が呂運亨の主導する「解放政局」に積極的に協力するのである。

3.2 「建同」・「建準」と警察機構 5) との関係

上述の如く「建同」組織は、「建準」の母体となる組織である。その「建同」についての更なる説明を加えると、概ね以下の通りとなる。既述の如く呂運亨は、第二次大戦の趨勢を綿密に観察して近頃の日本帝国の敗北を予見し、その後の政治日程の調整等に向けて早速動き出している。すなわち彼等は、日本帝国の支配体制から成る韓国[朝鮮]の「民族解放」に備えて奔走する状況となるのである。呂運亨は、一九四四年八月一〇日に国内の著名な政治家と交渉を行なった後に、先ず「建同」組織を拡大・再編する体系的な整備作業に着手した。その「建同」は、既に日本帝国の末期に至る迄に、一般民衆による抵抗活動に対する日本帝国から成る暴力的な抑圧に徹底的に抗戦して来た政治組織である。更に又「建同」は、日本帝国が敗北を宣言するその当日迄にも、日本帝国の支配体制に対する熾烈な抵抗活動を継続する国内の唯一の地下組織なのである。

その「建同」の政治目標とは、独逸、伊太利、日本帝国の三者同盟と対決する連合国と協力して「対日連合戦線」を形成する、との点である。それは、「建同」組織の日本帝国に対抗する当事者意識の発露である。更に「建同」は、韓国[朝鮮]の自主的な独立と、当時迄に日本帝国に抑圧され続けて来た農民及び労働者層の階級解放を成し遂げるのを第一次的な政策目標として掲げていた。そして「建同」組織は、積極的且つ自発的に従来の日本帝国に対して

協力的な「親日派」・資本家階級と対決し、それに徹底的に対抗する政治組織でもある。その「建同」組織の場合、「民族解放」の前後に究極的には「親日派」・「民族反逆者」を処罰・追放する点をも、同組織の重要な政治的な目標の一つとなっている。当時の「建同」とは、全国各地で約七万名の構成員を確保する大規模の地下組織ともなっている。

その上「建同」は、自治組織の構成員を希望する者達の加入を行なう際に、以下の如く三つの「行動原則」を徹底的に周知させた。同組織は、言わば「不言・不文・不名」を三大の「行動鉄則」とし、その死守を求む抗日的な政治組織なのである。その行動鉄則を簡単に説明すれば、概ね以下の如くである。すなわち「建同」の組織員の場合、その全組織員は抗日運動を遂行するに当って、その行動鉄則の遵守を組織加入の際の一条件としている。それは、具体的に言えば、万一日本警官に逮捕される場合、「不言・何も言わぬ、不文・文字を残さぬ、不名・名前を言わぬ」との点を徹底的に遵守し、地下組織と構成員を守り抜くのを意味している。その後「民族解放」と共に「建同」組織は発展的に解体し、「建準」として再編される政治過程を辿っている。その「建準」は、従来の行政体系・官僚機構を接收・管理するために、早速活発な政治行動を開始する。

更に「建準」は、先ずその一般民衆から成る自発的な組織である「建国治安隊」――以下、治安隊と略記する――の整備等に着手した。それと同時に「建準」は、その「建準」や治安隊に連なる全国各地に散在する治安組織に対する本格的な接收及び管理を開始する。その「建準」の政治的な動きに関しては、既述の「自主的な独立国家」を樹立する戦略的な脈絡から把握するのも可能となる。「建準」は、その戦略的な組織目標を設定し、その政治的な組織目標を達成するために、様々な自治組織と関わっている。その「建準」戦略に符合するために結成される一般民衆による自発的な政治組織・社会団体には、概ね以下の如く幾つかの組織が存在した。その最も代表的な自治組織としては、「建準」－「人共」等の宣布後に「人民委員会」へと名称変更－の率いる治安隊を始めとし、学徒隊、保安隊、自衛隊等々の自治組織の存在を取り上げるのも、可能である。

そして「建準」組織は、米軍側の主導による以南における占領当初の軍政側に対抗するのが可能な強力な政治組織の一つである。それと共に当時の「建準」は、旧総督府の管轄の下で管理されて来た輸送

手段・通信網等々を含む既存の行政体系を支配し、言わば「事実上の政府」としての政治機能をも担う政治組織なのである。従って、「建準」組織は、全国各地に亘って人民委員会と治安委員会等の自発的な治安組織等を結成させ、その後の「政府機能」の本格的な遂行に備える。その作業の一環として、九月六日に「建準」は、全国政治・社会諸団体の代表者に対して「全国人民代表者大会」の開催を呼び掛けた。その「大会」で活発な議論を行なった後に、「建準」は米軍占領の二日前に「人共」を宣布した。その「人共」は、全国に向けて「事実上の政府」を宣言すると共に、旧総督府の政治的な諸機能に関わる独占的な支配権をも主張するのである。

その「人共」の政治機能は、多様な政治的・人的な要素で構成される「事実上の政府の役割」である。更に「人共」は、多様な政治的な見解を持っている政治諸派から成る人物を抱え込んでいる政治組織でもある。その「代表者大会」では、李承晩を「人共」の主席として選出すると同時に、呂運亨を同組織の副主席として指名する決議案等を通過させている。更に又その「代表者大会」は、極左派である許憲を國務総理に選出し、「臨政」組織を率いる極右派の金九を内務部長に、中間右派である穏健な金奎植を外務部長に、当時以北に滞在中である民族主義者の趙晩植を財務部長に任命した。その外に、右派の韓民党や「親日の経歴を有する者達」と深く関わる人物達中で、当時「行政諮問委員会」の議長を勤める金性洙—旧総督府の行政顧問を歴任—を文教部長に、金炳魯を司法部長に、河必源を経済部長に、そして申翼熙を通信部長に各々任命している 6)。

軍政側は、以南におけるソヴェト側及び共産主義勢力に対する防波堤〔砦〕を構築する、との占領目標を実現するために、従来の警察機構を利用した。その結果呂運亨が治安隊を活用して以南の治安維持に当るのを極力阻止する。その対応策の一環として、軍政側は警察機構を以南の左派勢力を弾圧する際の中核的な抑圧機構として拡大・再編した。軍政側は、自国の占領政策の内的な限界—例えば、「信託統治」の構想の挫折等—によって、以南における一般民衆からの全面的な支持の獲得が殆ど不可能な状況に直面する。その後に軍政側は、「建準」・「人共」を中心とする「臨時政府の樹立宣言」等々の政治的な動きを徹底的に牽制した。更に軍政側は、警察機構を当時の革命的な潮流と、左翼諸派に対する統制可能な最も有効な抑圧の手段及び弾圧の道具として高く評

価した。そこで軍政側は早速に行政機構、すなわち抑圧機構の再活用を画策するのである。

と言うのも、その警察機構の再活用は、軍政側が中央集権化されている警察官僚の組織的な特性を利用するためである。その上軍政側が、従来の日本帝国の抑圧的な行政体制を温存・強化させ、それを「再活用」するためである。その政治的な目的の下で、軍政側が従来の行政体系・警察機構における親日警官の育成・強化を図る所以である。そこで軍政側は、自治的且つ地方分権的な、言わば「米国式の警察体系」とは非常に異なる日本帝国の警察体系の基本構造を拡大・強化させる方針を取っている。従って、その親日警官を再任用する、との軍政側の人事方針は、当時の以南における革命的な潮流と、左翼諸派及びソヴェト陣営・共産主義勢力の政治的な動きに対する牽制の一環として採られる措置である。更にそれが再任用に繋がるのは、警察組織の外にその防波堤〔砦〕を構築する、との政治機能を担える代替的な政治勢力を見出せなかった所以でもある。

3.3 米軍政下の警察組織とその人事方針

さて、J. ホッジ中將は一九四五年九月九日に、阿部信行・朝鮮総督による降伏文書への署名捺印を受ける。それは韓国〔朝鮮〕における日本帝国による支配体制の終焉を意味する筈であった。それにも拘わらず、J. ホッジ中將は総督府内の各局・各課の事務的な引継ぎを殆ど終えた後にも、遠藤統監や総督府内の日本人の局長等々に対して、軍政側の行政顧問に居座る如く強力に要請した。更に又日本帝国の支配体制に積極的な加担の経歴を持っている韓国〔朝鮮〕人の官僚に対しても、以前の如く行政事務の継続的な担当を要求している。上述の如く J. ホッジ中將の政治的な要請は、当時の一般民衆による「民族的な課題」との点で見れば、それと全く相反する意味となる。その際の、同中將の委嘱する行政顧問、すなわち韓国〔朝鮮〕人の顧問達 7) —その総計の一人中の九人は韓民党の所属—は、概ね「親日派」の人物中心となっている。

軍政側は、その韓民党系の人物達と、解放後に米国自国の占領方針に協力的な彼等の韓民党系と結託する総督府内の高位職の行政官僚、特に親日を出自とする警察官僚等を、その後に再編成される行政機構・警察組織の管理職に再任用した 8)。その軍政側から成る「再任用」策等を具体的に調べて見れば、それは概ね以下の通りである。「民族解放」当時、総

督府内で、韓国〔朝鮮〕人の警察官一以下、警官と略記する一を含む親日的な警官の数は、一九四五年現在の警察の総数の約二万名の中で約八千名となっている。その親日警官は、「民族解放」を迎えると同時に、米軍が以南地域へと上陸するや否や、米軍による処罰を警戒してその大部分が自分達の仕事場等から逃走し、当時の出勤率が二〇%をも満たぬ出勤状況一既述の「布告第一号」によって、多くは一〇月の中旬迄に復帰一となっている 9)。

それに比例して、解放直後に日本帝国の支配体制の下で急先峰に立って国内外の独立運動家や一般民衆を抑圧し続けて来た「親日警官」に対する一般民衆から成る報復の度とは、益々その過激さを増して行く政治状況となる。その当時に生起する、多くの暴力事件の内容等を調べて見れば、一般民衆から成る警官に対する襲撃事件や、傷害行為及び暴力沙汰の大部分は、「親日警官」への報復行為である、との点で克明に現れている。そこで最も重要な点は、その警察組織が、本来の任務である社会秩序の維持を名目としつつも、当時の「建準」の率いる「人民委員会」を始めとする左派的な政治・社会諸団体に対する牽制と究極的に暴力的な弾圧を、主な目的とする官僚機構である 10)との事実である。その事実を念頭に置くと共に、警察機構の人的な構成の状況を調べて見れば、当時の以南・以北の全域の数字を合せても、警官の数は約八千名に留まっている。

その警官の数字は、解放直後から僅かに三ヶ月後である一九四五年一月中旬頃に、以南のみで一万五千名に上っている状況となる。すなわち、解放以前の状況と比較すると、警官数は軍政側の占領方針に沿う警察機構の改編に伴って約二倍に急増する。更にその警官数は、「一〇月抗争」後の一九四六年の末頃に左翼諸派を抑圧するとの軍政側と右派の共通の政治目的の下で二万五千名に急増される。それは京畿道の場合、韓国〔朝鮮〕人の警官の数が、以前の約二倍の一二九三名となる例が端的に示している。上記の数字の二万五千名に関する内訳は、以南・以北の両域の全体警官の数を総計する数字ではなく、その時点での在職警官の在住する地域である以南のみに限った数字なのである。当時点で親日警官の数字から見ると、概ねその三分の二以上が以南各地に居座っている人的な状況を考えれば、以下の如く抑圧道具に転化する事実を物語っている。

すなわち上記の数字は、軍政側の以南における「左翼諸派の排除」との占領方針を実現するための政治

的な思惑による、警官数の約二倍以上の補強である事実は、最も明白である 11)。その補強の理由は、先ず米軍政による支配体制の下で、韓国〔朝鮮〕の場合、その補強は丁度日本帝国からの「解放直後」である、との特殊な政治状況に置かれる補強の时期的な要素が存在するためである。今一つの理由は、当時の政治諸派が権力闘争を展開する「解放空間」との空間的な要素の存在のためである。その二つの要素、言わば「時間・空間的な要素」が重なって作用し、当時以南における正規軍の不在は、言わば「当然」の結果である 12)。その如く軍隊の不在との政治的な空白期の下で、その時間的・空間的な要素が重なり合う状況となる。その際に警察機構は、一般民衆による革命的な政治闘争を無力化する唯一の武力手段・抑圧道具と化して行くのである。

その結果、軍政側の占領政策とその目的に沿って、警察機構が急速に巨大組織と化して行くのも、その軍政側の「占領方針」を実現するとの課題に照らし合わせて見れば、言わば「不可避な側面」をも併せ持っている。その傍ら、国内の左翼諸派は「民族解放」を迎えると同時に、呂運亨等を中核に集結して新たな政治的な行動に乗り出している。すなわち、彼等の左翼諸派は、「建準」の後継組織となる「人共」を、総督府に取って代わる、「事実上の政府」として機能させるとの宣言を行なっている。それを契機に「人共」は、自主的な独立国家を樹立するための「事実上の臨時政府」の機能を遂行するために動き出している。上述の如く「解放政局」の下で、国内の左右両派を網羅する様々な政派は、彼等の究極的な政治目標である、その自主的な統一国家を樹立する、との自派の政治的な目的を実現するために、各々が直ちに政治行動を開始する運びとなる。

韓国〔朝鮮〕の警察機構は、一九四五年一〇月二一日に軍政内に警務局を設置すると共に再編される経緯を経ている。米軍政の支配体制下で復古を遂げる初期の警察機構は、暫くの間従来の警察機構が代行した。軍政側による従来の強力な抑圧機能の残存も既述の通りである。そこで問題なのは、その後もその抑圧機能を維持するのみに留まらず、更なる拡大を図る点に存在する。その一環として、軍政側は従来の警察組織を改編し、その警察機構と組織体系とを管理・運営するために、中央〔ソウル〕に警務局を設置している。更に軍政側は、警務局の傘下の下部組織として官房課、総務課、公安課、捜査課、通信課等を置いている。その一方で、各地方におけ

る治安組織である合、道知事の傘下に警察部を置いている。その上地方の警察組織は、その警察部の傘下で警察機構を再組織するのである。

軍政側は、警察機構を改造・再編成して再活用する政治戦略の一環として、警察部の傘下に警務課、保安課、刑事課、経済課、情報課、消防課、衛生課等々の部署を設置すると警察機構の組織改造とその改編に乗り出している¹³⁾。米進駐軍は、以南を占領すると共に、その解放直後の「混迷政局」を打開して占領方針を実現する、との目的を以っての軍事占領となる。その占領方針を実現する際の一手段として軍政側によって再び復元される警察機構の体系は、従来の警察機構の組織体制の再編成を通して、先ず社会の秩序を維持する治安体制を確保する目的の下で急遽に再建する組織である。言い換えれば、軍政側は一九四五年一月二七日に、軍政長官の名義で公布される既述の「国立警察組織ニ関スル件」に依っている。すなわち軍政側は、日本帝国の行政体系・警察機構をその骨子とし、従来の警察組織の更なる整備・改編を進めるのである。

その結果、軍政側は先ず中央レベルでは、軍政側の警務局傘下に総務局、公安局、捜査局、通信局、教育局等々の五つの局を設置し、本格的な警察機構の整備・改編に取り組んだ。その後に軍政側は警務局を警務部に改称する。その際に道の警察部は廃止されると共に、後述の如く各管区警察庁に移管されている¹⁴⁾。更に軍政側は、地方レベルでは従来の道知事の権限下に置かれている、警察の行政権を分離する方策を採っている。その上軍政側は、道の警察部の独立化と中央の警務局が直接に統制可能な新たな警察体制を作り出している。その新たな行政組織として、先ず各管区〔道〕や各区〔郡〕警察署に公安課を設置した。そして軍政側は、その公安部署に点検が必要である、と判断する政治組織・社会諸団体に対する諸々の情報収集と、その報告業務を遂行させている。又軍政側は、全国各地の警察署内に必ず査察課を設置する如く指示している。

3.4 右派勢力と警察組織による政治機能

上述の警察組織の改編と共に、軍政側は、その既存の警察組織の傘下に査察課を設置するよう行政指導を行なった。その行政指導と並行して、軍政側は、査察課の場合、左派的な政治性向を有する政治組織・社会諸団体に関する諸情報の収集等々をも担当する如く命令した。更に又軍政側は、その公安部署

に対して、政治組織・社会諸団体に関する集会及び集団的な行動に対する査察、暴動、デモ、示威行動等々に関する査察を行なう如く指示している。それに加えて、軍政側は、その査察課に「反軍政犯罪に関わる事項」への査察をも任せている。それでは、上記の軍政長官の公布事項に沿って、その上良く整備されて巨大な組織と化する警察機構とは、一体如何なる政治諸派によって掌握され充員されるのか。その特定の政派による権力掌握は、その後の左右両派の存亡問題と政治変動と関わる重要な要素と作用する点で注目し得る。その点を見て置こう。

先ず軍政側は、日本帝国の時代に京畿道の警察部長を歴任する崔延を補佐役に任命するのを始めとし、一〇月の初頃迄にソウル市内の一〇ヶ所の警察署長を任命している。その署長全員は、親日警官か親日官僚の出自となっている。更にソウルを除く京畿道内の警察署長の半分以上は、その出自等が親日警官となっている。その巨大な組織と化しつつある警察機構の下で、九月一六日に下級警官の場合、以下の如く警察官講習所――一〇月二日に警察学校に名称変更――警官の採用試験を受験させ、その「形式的な」選抜方法を通して大挙に充員されている¹⁵⁾。すなわち、その形式的な採用内容は、ハングルの解読が可能な状況であって、自分の名前をも書ける程度であれば、選抜試験で合格となっている。そして又その実務教育の期間も、僅かに三日間に亘って行なわれるに過ぎず、その採用試験は誰でも合格を可能にさせるための試験内容となっている。

その朝鮮総督府と入れ替わって、米軍の主導する下で再編される中央集権的な警察機構の「組織的な性格」は、その後に行なわれる警察組織の改編の際にも基本的に変わず、そのまま維持されている。すなわちその警察機構の組織的な改編は、概ね以下の通りとなる。先ず中央組織は、一九四六年一月一六日に軍政側が発表する「警務部警務局ニ関スル件」を通して既存の「警務局」体制を「警務部」体制へと「格上げ」しての組織改編を行なっている¹⁶⁾。その後の同年四月一日になると、各地方の警察組織も、否応なく組織の改編に迫られる。それは、各道に散在する警察部から各々の管区警察庁へと「格上げ」しての改編である。その際に、各道の警察部の名称を管区番号を有する管区警察庁へと改編する作業を実行する、との意味は、道知事と各地方の警察機構の責任者の両者を、同レベルの位相に押し上げて「同格」にするための改編なのである。

すなわち地方の各警察組織は、当時迄に不必要な組織的な干渉を受け続ける道知事の影響圏から脱却するための体制転換を図っている。それは、警察組織の中央集権的な組織的な特性を更に強化する措置となっていく。その後に軍政側は、九月一七日に警務総監部を設置した。それは、軍政側がその職制を通して各管区警察庁の組織及び警務活動への中央集権的な統制を督励する構造である。軍政側は、首都での第一警務総監部の設置後に、首都管区、第一、第二管区警察庁に、全州での第二警務総監部の設置後に、第三、第六、第八の管区警察庁に監督権を賦与した。それに引き続き、軍政側の主導によって大邱の第三警務総監部の設置後に、第四、第五、第七等の管区警察庁に対する監督権を賦与している政治状況である(17)。その警察機構とは、同組織の総帥である警務部長の傘下に、究極的に単一の「中央集権的な」治安組織として完成するのである。

その際に、その警察組織を一体如何なる政治諸派が掌握するのか、との点に関する詳細な分析は、米軍政の支配体制下での国家形成の政治過程における警察機構の「政治的な機能」を解明する最も重要な鍵となる。当時の警察機構は、前述の如く中央集権的な性格を有する膨大な組織なのである。その警察機構の下部機関は、非常に広大に作られる治安組織である。一九四六年のみを見ても、当時の警察機構とは、警察署を一五二個、支署を一五五二個、派出所を二六四個、出張所を六二個も有する大組織なのである。以前の一九四三年の警官数は、総二万六千六七七名――その内韓国[朝鮮]人一万六一九名、日本人一万六千五八名――になっている。そこから警察機構は、益々巨大な組織と化する。それは、一九四五年一月中旬頃の以南のみで一万五千名、翌年の末に二万五千名、大韓民国の樹立直前には四万五千名に達する膨大な規模となっている(18)。

その警察組織は、一体如何なる人的な資源を持っているのか、更にその警官には一体如何なる人々が採用されたのか、に関する行政体系的な人事状況を見てみると、概ね以下の如くである。米軍が以南に進駐し、その後に軍政側は韓国社会での治安維持を確保するために、日本帝国の行政体系、その中でも特に従来の警察機構をそのまま維持する占領方針を採っている。その後に軍政側は、「解放政局」の混乱する緊迫状況の中で、先ず以南における警察権を接收・管理する。その後軍政側は、既存の警察組織が韓国[朝鮮]人と日本人との混合で構成されている

点に着目し、その改編を図っている。すなわち軍政側は、従来の如く日本人の警官や親日を出自とする警官、との「日・韓[朝]混合型」の人的な構成に注目する。その治安体制から軍政側は、既存の警察組織の韓国[朝鮮]人化を推進する「単一型」へと人事体制の方向転換を図るのである(19)。

軍政側は、その事案を整理するために、左右合作委員会――以下、「合作委」と略記する――と一二月二六日に「韓米共同会談」(20)を開催した。その会談での焦点は、警察組織の内部の日本帝国の残滓――特に日本帝国の高等警察の処罰・追放問題――の清算問題をめぐっての議論である。上記の韓米会談で、軍政側の責任者の W.マグリ(W. Magrin)大佐は警察内の警尉以上の幹部――五七名の内の九四九名、すなわち八二%が親日警官である(21)と報告した。その「韓米会談」の中で、中間右派の金奎植と中間左派の呂運亨の両者を韓国代表とする「合作委」は、軍政側に対して五つの建議案を提出した。それと同時に、当時の警務部長である趙炳玉の横暴な組織運営を理由に引責罷免を要求した。それに対して、軍政側は「改善策を模索する」、との声明書の発表のみであって、その後にも具体案は全く示さずに、而も警務部長の罷免も行なわずに終わっている。

上述の如く、軍政側による、親日出自の従来の警察官僚を対象とする人事方針をめぐって、行政機構の改編後に大挙の警察組織の幹部としての補充は、概ね以下の如く二つの理由から行なわれている。先ず一つ目の理由は、日本帝国からの「民族解放」を迎える際に、その以南社会の社会的・経済的な混乱を回避する問題と深く関係する。すなわち、軍政側が親日警官を中心に治安組織の再編を図る意図は、当時の緊急課題となる「解放政局」における秩序維持の問題と、その問題解決を中心とする施策を当面の方針として採っているためである。それは、軍政側が秩序を維持する問題を担当する最も有効な人的な資源が過去の治安業務の経験を有する旧警察官僚を再任する点である、との非常に安易な判断にも起因する。そこには、解放直後の混乱政局における、人事体制が確立する前の段階における無原則且つ無批判的な人事政策の問題点を露呈している。

今一つの理由は、以下の当時の軍政首脳の安直な認識と判断等に起因する。そこで問題なのは、軍政側が親日警官を治安維持を確保するための技術職、と短絡的に捉える点である。而も政権樹立の際に、言わば「親日派の排除と民族的な課題の実現」との

一般民衆から成る要望をも全く無視する点である。例えば、軍政当局の警察顧問のW. マグリン大佐は、警察機構の様々な政治機能の中で、専ら「価値中立性」のみを強調する。すなわち同大佐は、親日警官の再任をめぐる多くの問題点を事前に認識するにも拘わらず、従来の専門性〔経歴〕のみを強調する立場である(22)。同大佐と同様に、軍政側の警務部長の趙炳玉及び首都警察庁長の張澤相との両者は共に、韓国〔朝鮮〕社会が置かれた特殊な政治状況を重視する立場を採っている。従って、後者の二人は同大佐と同様に、警察職の専門性から掘り上げてそれを技術職と捉える、との側面を強調する(23)。

上記の如く、警察機構の性格規定をめぐる問題に関して言えば、同大佐と張澤相・趙炳玉の三者との間に一つ異なる点は、後者の二人は共に韓民党の出自を共有する人物である、との事実である。だが、その警察職に関する認識と立場の差こそ在るものの、同大佐と後者の二人は警察職を「飽く迄も技術職」であると捉える点でその軌を一つにしている。その共通認識は、当時の警察組織内の首脳部を構成する多くの人々の立場とも合致する見解となっている。従って、上述の政治状況を踏えて考えれば、当時親日を出自とする警察官僚が、何故に新たな警察機構の高位幹部として大挙の再任用が可能となったのかは明確となる筈である。言い換えれば、軍政側が警察幹部を充員する際の人事方針的な側面から見れば、何故に全体の警察幹部の凡そ八〇%以上が、親日警官の出身者等によって構成されたのか、との疑問とその事実が共に理解可能となるのである。

そこで問題なのは、その事実を理由にして従来の親日警官が一般民衆からの暴力的な攻撃対象の標的となる、との点である。軍政側も、その事実と一般民衆による攻撃的な政治行動を重視すると共に、「一〇月抗争」以後になって親日警官への再任用が、軍政側に対する強力な批判と暴力的な抵抗運動の原因となる点をも深刻な問題として認識した。それにも拘わらず、軍政側はその状況改善を軽視して消極的な対応に終始した。軍政側は、その後も一貫して以南における革命的な潮流を阻止する「反共政策」の一環として左翼諸派に対する抑圧策を採っている。その点を「旧体制の清算」との当時の民族的な課題に照らせば、その政治的な思惑から成る親日官僚の再任用は、一般民衆にとって見れば、全く不当な措置と映って来る。すなわちそれは、解放後の民族課題から成る「自主的な解決」、との問題を解消する仕

方とも全く相反する対応策と受け止められる。

3.5 武力行使の主体としての警察機構

上述の如く、解放直後に軍政側による政治主導の下で再編される警察機構は、軍政側の全面的な庇護を受ける形で再組織化が行なわれる。その際に警察機構は、最も抑圧的な強制機構として機能する傍ら、強力な抑圧的な暴力道具としての性格を帯びる行政組織となる。更に又その警察組織による武力行使、との側面で見れば、当時の幾つかの治安組織の中で、その警察機構との比較等が可能な自治的な政治組織は、呂運亨の率いる「建準」傘下の治安隊が挙げられる。以下では、その治安隊に関連する分析を試みる前に、先ず「建準」側と遠藤統監との直接的な会談の際の交渉内容を見る作業から始めるのが、重要であると考えられる。と言うのも、当時の「建準」傘下に治安隊が成立すると共に、「建準」と総督府との両者の間に政治的な思惑が一致する点や、その後に後者による一方的な約束破棄によってそれ以降の治安組織の運命が違って来るためである。

既述の如く、呂運亨の率いる「建準」勢力は、第二次大戦の戦況を綿密に観察して日本帝国の敗北を予見し、その情勢に素早く対応するための政治的な準備を整える。その戦況と関連して総督府も、敗戦後の政治的な状況を想定し、その対応策のために早速動き回るのである。その一環として、総督府側は左派勢力が中心となる「建準」にも触手を伸ばし、解決策を探る挙に出る。その状況と相俟って、「建準」組織は、総督府から当時日本人の生命及び財産を保護するための政治交渉を打診される状況に遭遇する。「建準」は、最初に右派の宋鎮禹との交渉に失敗して困惑する日本側から政治交渉を持ち掛けられる。「建準」組織は、遠藤からの要請を受け入れた後に、第二次大戦後の対応策を迫られる。その際に日本側は、何故に左派の呂運亨に直ちに政治交渉を持ち掛けたのか、については更に後述する。呂運亨は遠藤との二者会談の席で以下の条件を提示している。

すなわち「建準」側は、①全国を通して政治犯、経済犯を即時に釈放する事、②八・九・一〇月の三ヶ月分の食糧を保障する事、③治安維持と建国のための政治活動に絶対に不干渉の事、④青年と学生を組織・訓練する所に絶対に不干渉の事、⑤勤労者と農民組織を建国事業に組織的に動員する所に絶対に不干渉の事(24)、等の五つの条件を、朝鮮総督府の遠藤統監に対して突き付ける。その「建準」と深く

関わっている治安隊とは、解放後に「建準」組織の傘下で治安維持を確保する目的で設置されている。その「建準」は、既述の張権を治安隊の隊長として任命した。その治安隊は、市内の体育係、武道係の代表、中学校の体操教師及び専門学校以上の教育機関等に通っている学生を網羅する形の組織である。更に治安隊は、解放後の治安の空隙期にその治安維持を確保するために、武力の行使が可能な自治的な組織としては最初の治安組織となる 25)。

上述の政治交渉の席上で、遠藤統監は国内に居住する日本人の生命の安全と、その財産保護を求める立場であるとの点を、呂運亨に対して丁寧に説明している。すなわち、遠藤は当時の混乱状況に陥った「解放政局」での治安問題を解決するために奔走し、その一環として左派の呂運亨に触手を伸ばして早速動き回る。そこで遠藤は、呂運亨との直接的な二者交渉を行なっている。遠藤と呂運亨との二者交渉が行なわれる理由は、以下の二つの理由のためである。すなわち、①呂運亨の場合、当時の一般民衆及び学生にも尊敬される人物である、との点である。それは日本側の、熾烈な学生運動の鎮静化を見込んでの要請である。更に②呂運亨の場合、その政治思想の面では左派的な政治性向を有する、との点である。その点とは、第二次大戦が終結する直後の日本側にとって、対ソヴェト戦略のためにも有利に働くとの政治思惑が存在する 26)とされている。

呂運亨は、遠藤統監との政治交渉を行なった後に、「建準」傘下に治安隊等を設置する。その際に、呂運亨は、韓国〔朝鮮〕の出自を有する警官を動員し、朝鮮総督府傘下の警察機関を接收・管理する挙に出ている。その治安隊は、八月二五日迄に全国各地の一四〇ヶ所で、「民族解放」後の治安維持を確保する目的で急造される政治組織である。その自主組織の治安隊は、多くが青年層を中心に構成されている。その上治安隊は、一般民衆による自発的な自治組織である。だが八月一九日に、遠藤統監が以前の呂運亨との政治的な約束事項を、突如に破棄する挙に出ている。更に彼は、「建準」組織による行政機関を接收する権限が不在である、との声明を出している。遠藤が突如に態度を変化させた政治的な背景には、日本と米国の両国側は、何時からか不明ではあるものの、相互に緊密な連絡等を取り合う等、二者間に情報を共有する協力関係 27)が存在している。

その声明後に日本側は、日本人の警官と戦場の一線から帰還する日本軍隊を動員し、一般民衆に管理

される各警察署の強引な奪還行動等々を敢行した。日本軍は、総督府に対して協議内容の破棄を要請するものの、不発に終わっている。その後に日本側は、韓国〔朝鮮〕を出自とする親日警官等の仕事場への復帰を命令する。その日本側の突如の態度変化にも拘わらず、従来の親日警官の多くは、その後の米占領軍に接收及び管理される時迄に、日本側と協力関係を維持する政治的な状況となる。一九四五年九月一四日に、米軍は「軍政法令第二八号」を公布した。それと同時に米軍は、自発的な治安組織及び軍事的な組織に対する「解散命令」を出している。その解散命令によって混乱する当時の「解放政局」の中で、軍政側は呂運亨の率いる治安隊、学徒隊、保安隊等による当時の自主的な秩序の維持活動と警察機構の接收等を「不法行為」とであると決め付ける。

最初の段階で治安隊は、青年及び学生等を含む約二千名以上を大々的に動員し、解放後の社会秩序の確保を試みている。すなわち治安隊は、ソウル市内の治安維持を確保するのを第一次的な「緊急課題」とし、その秩序を維持する作業に積極的に取り込むのである。更に又治安隊は、各地方における自派組織の支部を組織するために、その結成要員として各地方の方へ向けて一〇〇名以上を送り込んでいる。その支部を結成するための派遣要員の活躍によって、直ちに全国各地に治安隊の支部が組織される運びとなる。当時、その派遣要員を構成する人々の出自を見てみれば、概ね以下の如くである。第二次大戦中に日本軍への強制徴用の対象となっていた学生や青年等の約一万五千名以上に上る兵士が日本軍から除隊して故郷への帰還を果たしている。その外にも数多くの青年等も、日本の青年団体、労働収容所及び作業場等々からの帰還をも果たしている。

その際に、呂運亨の率いる治安隊は彼等の帰還者を中心に組織されると共に、短期間の内に数万名の学生及び青年達は、「解放政局」における秩序維持のための治安任務や政治動員等に沿って積極的に動く政治状況となる 28)。彼等の活発な政治的な動きと合わせて「建準」は、学徒隊、青年隊、労働者団体、自衛団等の政治活動を調整すると共に、秩序維持を確保する政治行動に積極的に取り組んで行く。その一方で「建準」は、事実上の政府的な役割を担当する政治機能を発揮している。それは例えば、産業、通信、輸送に必要な必須的な原料、電機会社、鉄道、水源地等や便宜施設の保護活動に積極的に加担した事実である。更に又「建準」は、日本側が本国へと

帰還する間際になって、国内の様々な物資の処分に困った挙げ句に、それを無分別に焼却・破壊又は売却する逸脱行為の可能性を予知し、その点を積極的に防止する政治活動にも尽力するのである。

その治安隊は、様々な形で組織活動を行なう一方、同組織とその他の各地方の人民委員会等と協力関係を結んで積極的な政治活動を遂行して行く。既述の如く治安隊は、中央組織・「建準」から派遣される結成要員によって結成されるか、中央組織から事後承認を受ける形で地方に在住する左派団体の結成要員によっての組織かの二つの結成形態を採っている。その二つの結成形態を有する治安隊支部の数は、全国各地に亘って一六二個にも上っている。更に「建準」支部も日々に増え続け、八月末には以南・以北の全域に亘って一四五個も作り出されるのである。従って、八月の末になると、治安隊は警察機構の代替する政治機能を有する自治組織へと転換するのが可能な組織となる。その結成の状況は、以北にて更に確実な自発的な組織の形態として現れる。その時点でソヴェト側は、既に治安維持を確保する自治機構としてその治安隊を素早く承認している。

更に又ソヴェト側は、治安隊による、従来の親日勢力の復活劇に強力に反対する政治活動をも支援した。その結果、当時彼等の居住する以北からの日本人及び親日警官等が大量に以南へと脱出を図る事態を招くのである。以北では、日本人が満州及び以北から撤収して日本へと帰国する際に、治安隊は緊要な通過地域に対する確固たる統制体制を堅持する。その上以北の治安隊は、その「統制体制」と極度に混乱する政治的な状況の下でも一貫して親日警官に対する徹底的な処罰・追放作業等に尽力した。言い換えれば、治安隊とは解放直後の政治的な「空隙状況」と「混乱政局」の中で人民委員会と共に各地で急速に組織される治安機構である。その上治安隊は、民族的な諸課題を実現するために、「建準」と緊密な協力関係を結んで活動する。治安隊は、彼等の要求である「親日派」を追放する、との課題の実現に相当の強制力を発揮する組織となって行く。

3.6 左派勢力の武力攻勢と警察組織の諸特徴

さて、軍政側は以南を占領すると共に、「左派排除」の占領方針を実践するために、従来の警察機構の組織的な再編成を図っている。その後に軍政側は、その政治・行政権力を行使する時、軍政側が圧倒的な優位を占める状況となるや否や、その武力行使の主

導権をめぐって中央及び各地方の治安隊と激烈な対立を繰り広げる関係となる。その両者間の熾烈な対立の結果、当時米軍や警察力を掌握し、圧倒的な武力を有する軍政側に治安隊は敗北すると共に、その影響力を喪失して次第に弱体化の道を辿って行く。既述の如く、当時の軍政側は人民委員会及び「人共」組織等を、「自主的な政府」としては全く認定せずに、逆に徹底的に弾圧する政治方針を堅持した。その政治状況の下で、治安隊は「建準」傘下に各地で支部を設置する運びとなる。それに対抗する形で軍政側は、力の行使が可能な国内の自発組織・治安隊を徹底的に弾圧・破壊する戦術を取り始める。

従って、軍政側は警察機構を組織的に再編する過程で、後述の如く一方で治安隊を警察機構の中へと吸収させる。その傍ら、軍政側の占領方針に不服する地方の治安隊に対して直ちに解体を命令した。軍政側の治安隊に対する至急な解体の方針は、その軍政側と治安隊との間に多くの熾烈な衝突を惹起させる対決の政治状況を生起させる。一九四六年の八月末になると、その治安隊に対する大部分の解体の戦略等は、軍政側の政治思惑に沿う形で終わっている。その治安隊の警察機構への全面吸収及び全面解体の戦略上で重要なのは、当時如何なる政治諸派に治安隊が掌握されるのか、によって全面吸収か全面解体かに影響される、との点である。すなわちその自治組織を掌握する政治主体によって、将来の組織存続の有無が決定される。例えば、「建準」傘下の治安隊が右派系の政治勢力によって掌握される場合、警察機構へ順調に合併される過程を踏むのである。

その反面に、左派系の勢力に掌握される場合、治安隊による相当の抵抗にも拘わらず、軍政側は全面的組織解体の道へと追い込んだ。その結果、その軍政側と警察機構との両者の合作による解体方針を適用する過程で、その解散方針に該当する数多くの左派系の治安隊は、次第にその姿を消す政治状況に追い込まれて行く。一九四六年一月二日に発布となる「軍政法令第二八号」を以って、軍政側は如何なる政治組織・社会团体も「警察・陸海軍の軍事活動の招集、訓練、組織、準備、及び警務・軍務局の管轄に属する行動等を禁止させる」(29)と宣言した。その禁止条項は、左翼諸派の青年団体による暴力的な政治行動に対しても一定の歯止めを掛けられる政治的な機能を発揮する結果となる。更に軍政側は、右派の青年団員に対しては警察機構への編入か、警察組織の補助機関への再任用の方針等で彼等の政治

行動への合法性を与える優遇策を見出している。

軍政側は同年の中頃になって、「九月総罷業」や「一〇月抗争」が勃発すると、現在の警察機構が有する力のみで治安確保は非常に困難であると判断した。そこで軍政側は、「米占領軍及び警察力を補強させると共に、その両者を支援する目的で直ちに右派青年軍の結成」³⁰⁾を提案する方針を採っている。それに従って、軍政側は右派的な政治性向の青年隊の団員等は、従来の警察組織への新たな警官として正式に任用するか、警察機構傘下で社会秩序の維持及びその治安確保のために、補助要員に職務を転換する方策を採っている。その際に軍政側は、警察組織の「補助機構」として「国防警備隊」――以下、警備隊と略記する――の創設をも計画する。その後軍政側は、その警備隊を創設する計画を次第に具体化し、最終的に警備隊の創設へと漕ぎ着ける。そして翌年の一月一五日には警察予備隊――補助部隊――の性格を有する警備隊を創設するのである。

その際に軍政側は当時「警備隊」の位相に比べて警察機構を優位な地位に置く政策を常に固守する。それは、その警備隊が警察機構と比較して常に劣勢となる重要な要因として作用した。その事実、警察組織が警備隊の兵力規模や各種の基本装備の面で見てみれば、最も明確な比較優位の形になって現れている。すなわち警備隊は、当時その兵力現況や重装備の面でも警察機構に比べて圧倒的に小規模な装備状況に置かれている武力組織なのである。尚警備隊はカルビン小銃とその他の重火器での武装を整えている³¹⁾、警察機構とは違って、従来の日本軍の小銃を基本的な装備として保持する状況でもある。更に警備隊は、その訓練のレベルも警察組織の訓練過程と比較して見れば、非常に低くなっている。而も警備隊は、軍事戦略・戦術の習得訓練ではなく、銃剣術等を習得して主に政治暴動に備える鎮圧法等の習得技術か、その訓練等に留まっている。

上述の如く、軍政側の主導する警察機構は、中央集権的な特徴及び組織的な諸特性を有する³²⁾抑圧的な行政機構である。現代韓国における国家形成の過程上の、警察機構の組織的な特徴を要約すれば、その警察組織は以下の幾つかの点に纏めるのが可能となる。先ず警察機構は、最大の抑圧的な組織機能を持ち、その機能を遂行する際に強制手段・弾圧道具と化する、との点である。軍政側は、一九四五年一〇月九日に「軍政法令第一号」を發布した。それと共に軍政側は同法令に基づき、「治安維持法」、

警察司法権〔即決権〕に関する特別法等、日本帝国の支配時代の諸悪法を廃止する宣言を行なっている。そこには、以前から一般民衆の間で最も評価の低く悪法である「政治犯処罰法」、「予備検束法」、「治安維持法」、「出版統制令」、「天皇崇拝法」、更に警察組織の総帥である警務部長の司法権を認定する証左とする「裁判権の賦与」等が含まれている³³⁾。

同日に軍政司法部の米国人部長であるE. ウーダル(E. Woodal)の指揮下に幾人かの従来の親日官僚が司法部の部長に任命されている。だが、その程度の法的・人的な変化は、当時政治指導者や一般民衆の期待感を充足させるには、全く不十分な状況となる。従って、その「親日派」の再任用に関する「不条理」の解消は全く出来ずに終わっている。それと同時に軍政側は、「軍政法令第二号」を以って植民地時代の法律一切を無効とする、との發布を行なっている。だが、一二月二日に軍政側は、一転して既に廃止している筈の以前の法律一切の法的効力を再認定させるとの前回の内容と全く相反する宣言を行なった。更に軍政側がその法律一切の廃棄を宣言する迄に、その諸々の法規は有効であるとし、その効力の復活を宣言した。その際に軍政側は、上記の諸々の法律と軍政布告、行政命令等を執行するために「軍事裁判所」を設置する、とも規定している。

その諸々の法令とは、一九〇八年の「軍事法令」、一九一〇年の「政治集会禁止法」、一九三六年の「煽動文書統制令」等々を指している。而も軍政側は、「その最も悪法である」と言われる一九〇七年の「治安維持法第二号」をも含む、従来の諸法律をも今後有効となると宣言する。軍政側は、「軍政法令第二号」に基づき、以前の効力喪失の宣言を受けている諸々の法律に対する宣言内容の否定に転換した。又軍政側の方針転換によって、その実際の効力を回復した全ての法律は、一九四八年四月八日迄に破棄されずにそのまま存続し続ける³⁴⁾有様となる。その上軍政側は、軍政自身への違反行為に関する犯罪の処罰、「政党登録法」、新聞その他定期刊行物〔郵便物〕検閲法等の抑圧的な法律の更なる強化を図る。その結果、警察機構は通常の職務である治安維持及び市民の生命・財産等々を保護する、との本来の基本職務を超えて、その政治的な機能を遂行する。

更に警察機構は、政治的な機能や、その強制機構としての役割、高度の統制機能及び抑圧機能を遂行するのも、その充員する親日警官の機能的な「属性」からも如実に露呈している。親日警官は、「民族解放」

前から独立運動家に対する弾圧の手段として用いる過去の警察機構の悪習である身体的な拷問と、その犯罪捜査の際における証拠操作の捜査技法等をも解放後にも日常的に用いる。更にその捜査技法は、新たな独立政府の樹立後にもその治安組織母体となる警察機構の抑圧的な特性とその拷問技法として未だに踏襲され続けている。その強制手段及び抑圧機能の組織的な特性は、警察の外郭団体である右翼青年団のテロ活動の中でも持ち込まれている。それは、右翼団体による警察流の拷問技法と、テロ活動への警察の出動行為やその支援等を正当化させると共に、その武力行使と右翼団体動員の際にその口実を提供する政治機能を担う点でも明らかである。

そして行政組織の面で言えば、警察機構は、地方の各機関の自治的な行政運営ではなく、中央組織における権限の集中化の特徴が強く見られると共に、その意思伝達の過程も「上意下達」的となる³⁵⁾、との点である。その警察組織は、解放後に各地の治安組織を吸収・合併せず、概ね解体する戦略を採っている。すなわち、軍政側は自治組織を意図的に破壊し、上から下への下向的且つ強制的な組織結成を図っている。更に軍政側の主導する警察組織の場合、戦闘警察の特性を有すると共に、その「政治組織化」を主な特徴として捉えるのも可能となる。警察機構は、従来の親日警官と韓民党系が主軸となる右翼諸派によって掌握される。その点で彼等は、特に右派との利益共有のために、政治的な機能を積極的に活用する。それは警察組織の公的な政治活動を以って、而も非常に明確な形で右派との共通目的を達成する組織的な機能を遂行する証左でもある。

警察機構の組織機能と絡めて指摘すべき点は、右派と共有する「反共理念」の収容と、その定着過程である。軍政側は、従来の行政官僚を再活用する方針に沿って彼等に復活の糸口を提供した。親日警官は、民主主義と共産主義の理念や民主制度に関する概念をも熟知せず、「右派との利益共有になれば」、との条件を呑んで簡単に「反共理念」を受容した。その後には彼等は、親日派から新たな愛国者への変身の手段として「反共理念」を巧みに利用した。尚警察機構の主な組織的な特徴は、右派を代弁する組織の利害中心的な功利性と、右派と同様な親日の経歴を共有する同根性の部分である。その上警察機構は、只の「技術官僚」の利益集団ではなく、「親日官僚の経歴」を有する一部の右派勢力への支援勢力である。すなわち警察組織と彼等の右派勢力は、その同根的

な出自の歴史的な背景と共通の政治理念——「反共理念」——を共有する抑圧集団なのである。

注

- (1) その「布告第一号」の内容に関する詳細は、宋 南憲、『解放三年史Ⅰ』 八九頁を参照。
- (2) 森田芳夫、「朝鮮における日本統治の終焉」日本国際政治学会編、『日韓関係の展開』（有斐閣 一九六三年）八〇～九一頁参照。Soon-Sung Cho, Korea in World Responsibility (Berkeley & Los Angeles: University of California Press, 1967), p. 66.
- (3) B. Sarafan, "Military Government: Korea." Far Eastern Survey, vol. 15, no. 23. (Nov. 20, 1946), p. 350; E. G. Meade, American Military Government in Korea (New York: King's Crown Press, Columbia University, 1951), p. 8. だが、九月八日に米軍は、以南の仁川に上陸すると共に、呂運亨の主導する革命勢力とは一定の距離を置き、更に共産主義勢力を防ぐ防波堤〔砦〕を構築する、との占領方針を発表する。その方針に強く影響される形で、「建準」と「人共」を主軸とする一般民衆の革命的な社会変革の活動は、その熾烈さを増して行く過程で、徹底的に弾圧を受ける状況を生むのである。
- (4) 一九二〇年代の日本帝国の支配下における韓国〔朝鮮〕の政治指導者の場合、民族主義者の間で「妥協派」と「非妥協派」の分裂が見られる如くなる。その内の「妥協派」は総督府の統治下で自治の実現を目指そうとする政治勢力である。「非妥協派」は、その総督府を否定して自主的な独立の達成を目指そうとする政治勢力である。一九二七年になって上記の二つの政治勢力は、数回に亘る政治交渉を行なった後、相互の政治思惑が一致するや、両者が統合する形で「新幹会」が発足している。だが「新幹会」は、民族主義者と社会主義者との両者間における政治的な見解の相違を乗り越えられず、究極的にその政治活動は行き詰まって行く。その結果、一九三一年に「新幹会」は解散を決議してその政治活動を終えるのである。
- (5) 朝鮮総督府の警察機構は、韓国〔朝鮮〕人の日常生の殆どの側面を統制する。その仕事柄と相俟って、親日警察とは、日常的に一般民衆との頻繁な接触を有する際のその「残忍性」のために、一般民衆の間に非常に評判が悪くなる政治状況を生むのである。軍政の米軍官吏は、「警察組織とは韓国〔朝鮮〕で最も多大な機能と権力を持ち、又その〔機能や権力の及ぶ〕範囲も広く、世界の何処にもその類似な例を発見するのは困難である(HUSAFIK, vol. 3, ch. 4, p. 1)」と記している。D. マッカーサー(D. MacArthur)司令部の警察機構に関する最初の報告書にも、「警察組織は、徹底的に日本化され、暴政の道具として効率的に使われている(Summary, 1945, no. 1: 175)」と記されている。
- (6) 「人共」の主要な政治綱領の内容は、政治的・経済的に独立されている国家を建設する事、親日協力者等を除去する事、基本的な人権に立脚する民主主義を実現する事、社会的・経済的な改革を実行する事、国際平和を維持するために、友邦諸国との緊密な協力関係を維持する事等々を網羅的に主唱している。

- (7) 一九四五年一〇月五日に、J. ホッジ中将は、韓民党側が提示する行政顧問の一名を任命している。その行政顧問の中の九名は、韓民党の出自であって、その行政顧問中の金性洙が議長となっている。その九名以外の二名は、当時の「人共」の代表となっている趙晩植と呂運亨である。その内の趙晩植は、当時以北に滞在している状況である。呂運亨は、「親日派」が支配する委員会に参加するのを拒んでいる。上記の行政顧問の何人かを調べて見れば、金性洙は朝鮮総督府の顧問の出自である。宋鎮禹は東京の憲兵司令官の謀者出自である。従って、軍政の「諮問委員会」は有名な「親日派」で構成される日本帝国下の「中央諮問委員会」と類似している。R.Scher" Soviet Far East Policy." in Yonosuke Nagai and Akira Irie.(ed.), The Origins of the Cold War in Asia (Tokyo: Tokyo University Press, 1968), p.18.
- (8) 軍政側は、「親日派」を基盤とする行政体系・制度の再編を図っている。B. カミングスも的確に指摘する如く、その弊害は、「解放政局」での米国の占領責任の深刻さと「民族的な悲劇」は、親日警官の復活劇の中で最も明確に現れている。B. Cumings, op. cit., p.128.
- (9) 八月一五日から九月八日の間、日本警官の約九〇%等の職場に留まっている。それに対して、警察組織の約五〇%を占める親日警官は、その八〇%が職場から逃げ出している。B. Cumings, ibid., p.175.
- (10) 当時の警察組織の高位幹部に就いている警務局長の趙炳玉は、警察組織が道と郡のレベルで二つの部門に分けられ、その役割が概ね分離されていると説明している。すなわちその警察組織の中で、第一部門の「高等警察は、政治的な犯罪を取り扱っている」と説明している。更に又、第二部門の犯罪警察は、日常的な社会犯罪を取り扱っていると語っている。特に軍政側の場合、「一部の警官は軍政の主な関心事が左派弾圧に存在すると考える」と語っている。警察組織は、示威運動に対する「許可権」をも政治的な武器として使用している。尚「会合・行進・出版〔等への許可権を持ち〕、その上左派勢力による演劇をも禁止している」と語っている。HUSAFIK, vol.3, ch.4, pt.1: 49-50.
- (11) 内務部治安局、『韓国警察史Ⅱ』九八〇頁；M. Gayn, Japan Diary (New York: William Sloane Associate, 1948), p.391. だが、一〇月頃には四八一九名に増える等、約二ヶ月の間に既存の警官数に加えて三五〇〇名の新たな警官が充員されている。その警官の数が増加する意味とは、当時以南の革命状況を抑制するために、更なる警察力の強化が必要である、との当時の米国側の政治思惑を如実に露呈している。B. Cumings, op. cit., p.166.
- (12) 一九四五年九月初め頃に米軍の以南占領の際、日本警察と彼等と共に勤務する韓国〔朝鮮〕人の警察は、「人共」傘下の治安隊によって殆ど追い出されている。その政治状況の下で、「軍隊の不在のために、警察組織が唯一の武力の手段(HUSAFIK, vol.3, ch.4, pt.1: 11-12)」となる。従って、その時点で「事実上の政府」である「人共」組織を打ち砕くために、軍政側は、強力な〔抑圧機構としての〕警察組織を必要とするのである。趙 炳玉、『私ノ回顧録』(ソウル: 民教社 一九五九年) 一五四〜一五五頁参照。
- (13) 内務部治安局、『韓国警察史Ⅰ』 九三〇頁。
- (14) 「軍政法令第六四号」、「韓国〔朝鮮〕政府各部署の名称」一九四六年公布、韓国法制研究会編、『美軍政法令総覧』(ソウル: 韓国法制研究会 一九七一年) 一七九頁。「軍政法令第一一四号」「道機構ノ改革」一九四六年一〇月二三日公布、同上書 三三四頁参照。
- (15) 内務部治安局、『韓国警察史Ⅰ』 九三〇頁。
- (16) 安 鎮、同上論文 二一二頁。
- (17) その行政体系の改編は、一九四六年三月に「軍政法令第六四号」を以って行なわれる。すなわち学務局は文教部に、財務局→財務部、農生局→農務部、警務局→警務部、交通局→運輸部、通信局→通信部、衛生局→保健厚生部、公報局→公報部、軍務局は国防部へと格上げされる。その外に土木部と労働部が新設され、一三部署と税務処、外務処、食糧行政処、人事行政処、物価行政処、管財処の六処に改編されている。内務部治安局、『韓国警察史Ⅱ』 九七六頁。
- (18) 同上書 九八〇頁。首都管区警察庁の統計によれば、解放直後の一九四五年九月一六日現在、京畿道内の警官の数は、三〇〇四名―その内に、韓国〔朝鮮〕人一四〇一名、日本人一六〇三名―となっている。その数字は、日本人の警官を完全に排除した後に、概ね韓国〔朝鮮〕人で再編される一〇月二〇日現在の、京畿道内の警官数は、日本人の警官を殆ど排除しているにも拘わらず、組織の再編前の警官する遙かに超え、四八〇九名と大幅に増加している。その数字は、当時の軍政側が警察機構に対して、以南における徹底的な左派勢力の排除、との「政治的な役割〔機能〕」への期待を意味している。
- (19) その既存の警察組織の再組織化を図るために、軍政側は次の二つの補充方法を用いる。それは、①従来の親日警官を再任する人事方式を選択するか、②彼等の親日警官の全てを排除し、新たな人物を採用する新規採用の募集方式である。そこで重要な点は、警衛級以上の幹部職を補充する際に、新規採用の募集方式ではなく、専ら従来の親日警官を大挙に採用している、との事実である。
- (20) その「韓米共同会談」の結果、同委員会は、「韓米共同会談の建議の要旨」として、以下の内容をJ. ホッジ中将に進言している。
1. 警察に関する怨恨：警察人事における日帝―日本帝国―警察官出身、特に日帝下で抗日愛国者を弾圧し、迫害して来た日帝の悪質な高等警官出身を、今日に警務部当局が登用し、特に査察警察の第一線に配置され、彼等が警察技術者との名目で、彼等を逮捕・拷問する事実は、一般民衆の感情を非常に損傷させる結果、軍政警察に対する一般民衆の反感を買っている、それを是正する事。
2. 軍政当局内の前親日派の残留：彼等は、三六年間の日帝の暴政下で生きて来た点に留意し、全的に自ら日帝への協調によって、民族に危害を加える積極的な親日派と、生きるために止むを得ず、親日になった人々とは区別して親日派を処理する事。〔以下省略〕
- 以上の如く軍政側も、親日経歴の警官問題に対する深刻な問題提起を行なっている。その建議についての詳

細は、see, M. Gayn, op. cit., p. 386.

- (21) Minutes of Col. Maglin's talk to the Korean - American Conference, November 5 and November 27, 1946; in XXIV Corps Historical File. site, B. Cumings, op. cit., p. 166. 更に下級警官の場合、その大部分は、警察学校の警察官の採用試験による新規採用である。但し警察幹部の採用状況の実態に限って言えば、軍政側は日本帝国の支配下で警察業務に携わる「行政経験を有する者達」を優先的に採用している。それは、軍政側が彼等を追放・処罰するのではなく、逆に彼等のその親日的な経歴を高く評価し、当時の民族的な諸課題や一般民衆の感情等々を全く無視している上、彼等を重用するのを意味している。M. Gayn, op. cit., p. 391.
- (22) M. Gayn, Ibid., p. 391. だがW. マグリンの場合、「日本が訓練した者達を継続して警官として活用するのは、賢明ではないと批判する人々も多く存在している。〔中略〕私〔W. マグリン自身〕は彼等が〔以前には〕日本のために忠誠を誓ったのであれば、〔今後には〕米国に対しても〔日本へと同様に〕忠誠を誓うと信じている (Ibid., p. 391) (〔〕内は引用者)」とし、親日警官を再任する動機を明確に示している。
- (23) 趙 炳玉、前掲書 一七三～一七四頁。
- (24) Soon-Sung Cho, op. cit., p. 67.
- (25) 宋 南憲、『解放三年史 I』 三九～四〇頁；B. Cumings, op. cit., p. 73.
- (26) HUSAFIK. 1947-1948. "History of United States Armed Forces in Korea", vol. 1, Ch. 1, p. 20.
- (27) J. ホッジ中將は、新聞記者に対して、「事実日本人は、最も信頼可能な私の情報源である」、と語っている。R. Lauterbach, Danger from the East (New York: Harper Bros, 1947), pp. 200-214.
- (28) 宋 南憲、前掲書 一〇三頁；Official Gazette, 1946, vol. 1, pp. 122-126.
- (29) 金 旺植、前掲論文 一〇〇～一〇一頁参照。
- (30) その右派的な「青年団体」とは、軍政期の間に国内の政治諸派に対抗して政治抗争を展開する政治集団なのである。彼等は警察機構と共にその後に誕生する政権の行方をも決定付ける主要な政治集団となる。その組織は、「解放政局」の理念的な政治性向を反映し、左右両派の青年団体に分かれる。その左右両派は、彼等自身の所属する自派勢力の政権獲得のための政治闘争を猛烈に展開して行くのである。
- (31) 米軍政の官吏のD. マグドナルド(D. McDonald)は、「最も劇的に中央集権化されるのは、警察組織である。道の警察局長は道知事ではなく、中央に居る警務部長が直接に統制しているので、全国の警察は一つの機構に統合されている」と述べている。D. McDonald, "Field Experience in Military Government: Cholla Namdo Province, 1945-1946." in Carl Friedrich et al. American Experience in Military Government in World War II (New York: Rinehart and Co: 1948), p. 375. 更に各郡単位の警察機関は、米軍から提供されている軍用車両と帯剣、機関銃や独自の電話と無線網迄をも備えている。その上警察組織の通信網と情報網は、当時以南で最も優秀な装備部門の一つとなる。

以上の如く、「警察機構は、今後〔以南に〕生まれる筈の以南の民主主義に対する深刻な脅威」となる組織であると、M. マクドナルドは予測している Ibid., p. 375.

- (32) 米占領軍は、日本での「過去の警察制度が、大衆的な地域統制を受けられずに、余りにも簡単に専制的な道具として使用されて来たとの的確な判断に基づき、中央集権化されている警察制度を廃止している (K. Kawai, Japan's American Interlude (Chicago: University of Chicago, 1960) , p. 180.)」。だが以南の場合、軍政側が共産主義勢力に対する恐怖感を持っているために、日本の如く警察制度の改革が出来ずに終わっている。軍政側による日本と以南での対照的な制度改革を観察して、当時の米国民間自由連盟の議長は、以下の如く論評している。すなわち彼は「民主化」との名目で、日本では改革を通しての進歩が成り立っている。それとは対照的に以南の場合、言わば「警察国家」としての再組織が為される、と述べている。see, F. Baldwin (ed), Without Parallel: The American - Korean Relationship since 1945 (New York: Pantheon, 1974).
- (33) Official Gazette, 1946, vol. 1, p. 32.
- (34) Ibid., pp. 32-46; B. Cumings, op. cit., pp. 159-160.
- (35) 金 旺植、前掲論文 九三～九五頁参照。

(原稿受理年月日 2013 年 9 月 13 日)